



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社ライトアップ
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 白石 崇
 (氏名) 村越 亨
 TEL 03-5784-0700

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	695		86		74		58	
30年3月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.80	20.61
30年3月期第2四半期		

(注) 1. 当社は、平成30年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値及び平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成30年6月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成31年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成31年3月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
31年3月期第2四半期	1,894		1,620		85.5	558.15
30年3月期	1,344		988		73.6	368.71

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,620百万円 30年3月期 988百万円

(注) 当社は、平成30年2月26日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期					
31年3月期					
31年3月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,698	5.7	421	1.1	401	5.2	278	4.8	99.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	2,903,000 株	30年3月期	2,682,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	株	30年3月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	2,791,212 株	30年3月期2Q	2,682,000 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期会計期間より、四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に総じて緩やかな回復基調が続いている一方で、米国による保護主義的な通商政策や、中国、欧州経済の不安定さから先行き不透明な状況が続きました。

当社の主要な事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、平成29年は対前年比15.2%増の1兆5,094億円(『2017年(平成29年)日本の広告費』・株式会社電通、平成30年2月公表)となり、TV広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。また、インターネット広告制作費も、プロモーション(販促)ページの制作費が増加すると同時に、ソーシャルメディアのための広告制作費・制作関連(システム運用)費も増加しております。

このような経営環境のもと、当社はクラウドソリューション事業におきまして、参加パートナー企業によるIT・人材・販促商材の開発、仕入れ及び営業支援を行っている「JDネット」サービスと経営課題解決エンジン「Jエンジン」を軸にIT・人材・販促・資金の4つの視点から経営課題の解決施策を提案するコンサルティングサービスを展開し、コンテンツ事業におきまして、業種、規模を問わず、様々な企業の「メール・WEBマーケティング」等の企画制作を請負うサービスを展開しており、それぞれの事業の拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は695,152千円、営業利益は86,838千円、経常利益は74,212千円、四半期純利益は58,047千円となりました。

なお、当社におきましては、クラウドソリューション事業において、公的支援サービスの提供が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、3月に公的支援の申請が集中するといったことから下期に売上が偏重する傾向にあります。またコンテンツ事業においては、12月および3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、年度の下半期に収益が偏重する計画となっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

クラウドソリューション事業部門におきましては、全国に存在する販売代理店であるパートナー企業を通して、当社のノウハウを元に開発・仕入れた安価で使いやすいWebマーケティング商材等の販売及び企業向けコンサルティングサービスの提供をしております。当第2四半期累計期間は、新規パートナー企業の加入は堅調に推移しておりますが、企業向けコンサルティングサービスにつきましては、勉強会の開催数は順調に推移しているものの、受注単価が減少傾向にあります。理由といたしまして、主力の経営支援コンサルティングサービスではなく、IT導入補助金の申請等、個別の支援サービスに受注が集中したことが要因となり、売上計画を下回りました。

この結果、同セグメントの売上高は502,768千円、セグメント利益は148,221千円となりました。

コンテンツ事業部門におきましては、メールマーケティング支援、ソーシャルメディア活性化支援、コンテンツ制作などの各種Webマーケティング支援施策を提供しております。当第2四半期累計期間は、コンテンツ制作において新規案件の受注が好調であり、それに伴う継続受注へと繋がるケースが増えており、売上高に寄与しております。

この結果、同セグメントの売上高は192,383千円、セグメント利益は51,805千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ550,189千円増加し、1,894,429千円となりました。これは主に、現金及び預金が545,064千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ81,220千円減少し、274,130千円となりました。これは主に、前受金が23,787千円、未払法人税等が47,619千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ631,409千円増加し、1,620,299千円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ286,681千円増加したこと及び四半期純利益の計上により利益剰余金が58,047千円増加したことによるものであります。

その結果、純資産の内訳は資本金が386,381千円、資本剰余金が304,281千円、利益剰余金が929,636千円であります。

なお、自己資本比率は85.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ545,064千円増加し、1,563,350千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、13,863千円となりました。これは主に税引前四半期純利益74,212千円を計上した一方で、前受金の減少額23,787千円、法人税等の支払額67,959千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,460千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1,250千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、560,388千円となりました。これは主に株式の発行による収入561,488千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

クラウドソリューション事業部門の業績につきましては、第1四半期会計期間は計画通り推移いたしましたが、第2四半期累計期間は売上高、利益面ともに計画を下回っております。しかしながら、第3四半期以降は更なる売上の増加が見込まれるため、今後につきましても計画通りに推移するものと見通しております。

コンテンツ事業部門の業績につきましては、計画通りに推移していることから、第3四半期以降も計画通りに推移するものと見通しております。

通期の業績予想につきましては、下振れ懸念を含みつつも、当初予想の範囲内に収まるものと見通されることから、平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年6月22日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,286	1,563,350
受取手形及び売掛金	182,713	180,598
仕掛品	1,409	792
貯蔵品	1,468	1,357
その他	26,012	44,061
貸倒引当金	△1,757	△8,413
流動資産合計	1,228,133	1,781,746
固定資産		
有形固定資産	14,601	12,792
無形固定資産	5,935	6,051
投資その他の資産		
敷金	80,943	80,362
その他	16,582	15,373
貸倒引当金	△1,957	△1,897
投資その他の資産合計	95,568	93,839
固定資産合計	116,106	112,683
資産合計	1,344,240	1,894,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,808	41,646
短期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	76,505	28,885
前受金	138,288	114,500
その他	61,905	58,132
流動負債合計	353,510	273,165
固定負債		
リース債務	1,840	964
固定負債合計	1,840	964
負債合計	355,350	274,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,700	386,381
資本剰余金	17,600	304,281
利益剰余金	871,589	929,636
株主資本合計	988,889	1,620,299
純資産合計	988,889	1,620,299
負債純資産合計	1,344,240	1,894,429

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	695,152
売上原価	230,274
売上総利益	464,877
販売費及び一般管理費	378,039
営業利益	86,838
営業外収益	
受取利息	5
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	257
支払手数料	12,373
営業外費用合計	12,631
経常利益	74,212
税引前四半期純利益	74,212
法人税、住民税及び事業税	15,093
法人税等調整額	1,072
法人税等合計	16,165
四半期純利益	58,047

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	74,212
減価償却費	3,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,595
受取利息	△5
支払利息	257
支払手数料	11,873
売上債権の増減額 (△は増加)	2,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,161
前受金の増減額 (△は減少)	△23,787
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,001
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,695
小計	54,337
利息の受取額	5
利息の支払額	△247
法人税等の支払額	△67,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△210
無形固定資産の取得による支出	△1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	561,488
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563,350

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年6月21日を払込期日とする公募増資による新株式150,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ194,580千円増加しております。

また、平成30年7月27日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式71,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,101千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が386,381千円、資本準備金が304,281千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	クラウドソリューション 事業	コンテンツ 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	502,768	192,383	695,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	502,768	192,383	695,152
セグメント利益	148,221	51,805	200,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,026
全社費用(注)	△113,188
四半期損益計算書の営業利益	86,838

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。